

## 中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価準備書に対する意見

平成 25 年 11 月 1 日

大 鹿 村

### 大気質

1. 非常口工事現場及び車両の運行に伴う二酸化窒素及び浮遊粒子状物質、粉じん等の予測は、いずれも環境基準を下回っているが、非常口工事現場直近住居等で二酸化窒素の寄与率 78～95%、車両運行道路では大型車両の通行が現況に比べ 6～24 倍に急増するため、二酸化窒素の寄与率 25～52%と極めて高く、現状の環境と住民生活に与える影響が非常に大きい。

工事中の非常口工事現場及び車両運行道路の大気質の定期的な測定と結果の公表、発生土運搬用ダンプカーの排出ガス規制適合車の使用を義務付けること。

2. 下市場地区は本村工事現場の玄関口にあたり、工事用車両の運行が 1,736 台/日と予測されるため、大気質、騒音、振動の環境影響が重なり、住民生活への負担が非常に大きくなることが予想される。

当地区の車両の運行に係る環境影響を低減するため、狭隘な道路状況に合わせ車両の走行速度を 40 km以下とし、住民が安心して生活できる環境保全措置を講じること。また、国道の代替ルートを検討し車両運行計画を策定し、事業説明会で説明すること。

### 騒音・振動

1. 非常口工事現場での特定建設作業に伴う騒音・振動の規制基準に対し予測値は下回っているが、本村の静寂な環境では予想以上に環境と住民生活に及ぼす影響は大きい。

工事中は非常口工事現場での騒音・振動の定期的な測定と結果の公表を行い、適切な保全措置を講じること。

2. 車両の運行による騒音基準では国道及び県道は幹線交通を担う道路の類型となるが、本村の国・県道は未改良や未開通路線で狭隘なため、評価の環境類型は適当ではない。また、規制速度が 60 kmで予測されているため、予測騒音値が 59～69 dBで騒音の寄与分が 8～18%と非常に高くなっており、このままの影響評価を受け入れることはできない。

評価書において、道路環境基準を本村の道路条件に合わせ 65 dBの類型に改め、規制速度を走行可能な 40 km以下とし、環境基準を下回るよう適切な保全措置を講じることを明記すること。

3. 振動の環境区分は第 1 種区域で妥当であるが、規制速度が 60 kmで予測されているため、振動の寄与分が 57～213%と非常に高くなっており、このままの影響評価を受け入れることはできない。

騒音と同様評価書において、規制速度を 40 km以下とし、振動レベルを低下させるための適切な保全措置を講じることを明記すること。

4. 列車の走行による騒音及び景観の影響予測に小渋川橋梁は選定されていない。  
鳶ヶ巣溪谷は重要な地形で近傍の小渋温泉等の観光地であり、深層崩壊危険区域でもあるため、小渋川を橋梁で計画する場合は、フォトモンタージュ法による影響評価を行い、防音・防災フードを設置する必要がある。

### 水の濁り・水の汚れ・水底の底質

水質への影響回避は住民生活にとって極めて重要であるため、工事中は非常口工事現場での定期的な水質の測定及び出水変化時、地質変化時の水質測定を実施し、結果の公表を行うこと。

### 地下水・水資源

1. 大鹿村の地質はほとんどが破砕帯のため、トンネルの工事及びトンネルの存在により地下水位が大きく低下する恐れがあり、周辺環境や生態系、住民生活に大きな影響を及ぼすことが予想される。さらに準備書により小河内沢川の河川流量がトンネル完成後に34%減少するという予測結果は異常な数字である。  
評価書において、当地域は全線湧水を防止する工法で施工し、特に土被りが小さく破砕帯地質の小河内沢川及び青木川周辺の工事は、予め詳細な地質調査とトンネル内への湧水を防止する工法を確実に実施し、周辺環境や住民生活に影響が出ないよう万全の対策を講じることを明記すること。
2. 水資源の事後調査を行う箇所を破砕帯付近や土被りが小さい箇所等（主な井戸・主な河川）としているが、本村の地質はほとんどが破砕帯のため、高橋の水文学的方法による地下水影響予測検討範囲全ての井戸・湧水について事後調査を実施すること。また、調査データを共有し住民の理解の下で工事を進めるため、事後調査は所有者立会いの下で実施し、結果の公表を行うこと。
3. 影響予測範囲外であっても、荒川温泉、三正坊温泉、大河原水源などの重要な水資源が存在することから、事後調査箇所の選定にあたっては、地域住民が納得できるよう協議を行うこと。
4. トンネルの工事及びトンネルの存在により、地下水及び水資源が減少又は枯渇した場合は、速やかに適切な復旧措置を講じるとともに、所有者や利用者に負担とならないよう事業者の責任で恒久的に対応すること。

### 重要な地形及び地質

1. 小渋川橋梁計画箇所の鳶ヶ巣岸壁は、重要な峡谷地形であるとともに、断崖絶壁・深層崩壊危険区域である。  
小渋川橋梁の設置にあたっては、重要な地形や景観、土地の安定性の保全、河川・砂防上の問題等を考慮し、橋脚を用いない橋梁とするなど、地形改変をできる限り小さくする工法と工事施工ヤードの計画が必要であるが、環境保全や地形的な制約から困難である。
2. リニア路線縦断計画では、南アルプスの土被りを1,400mとし、小渋川を橋梁

で渡河することとしたため、橋梁の設置による重要な地形や景観の改変が生じ、土被りが小さくなる影響として、小河内沢川の大幅な減水と水資源への影響、南アルプス地下水の減少懸念などが生じている。

南アルプスとその周辺地域の環境は、失ったら二度と復元できない重要で貴重な国民の財産であるため、この地域の影響をできる限り小さくする必要がある。

評価書において、リニア路線縦断計画を南アルプスの土被り 1,500m以上とし、小渋川はトンネルで通過する計画に変更し、適切な保全措置を講じることを明記すること。

## 土地の安定性

国重要文化財福德寺と上蔵集落を通行しない対策として、工事用道路の新設が計画されているが、計画地は急傾斜地であるため、森林の皆伐による景観破壊と土砂崩壊などの災害が発生する危険性が高い。また、貴重な動物の生息環境が保全されない可能性が指摘されている。

評価書において、上蔵地区の工事用道路計画を見直し、工事計画と運行ルートを再検討した結果を明記すること。

## 地盤沈下

土被りが小さいと予想される釜沢地区・上青木地区は、中央構造線などにより地質が脆弱な区域であることから、地すべりや落石などを誘発しないよう万全な事前措置を講じ、事業説明会で説明すること。

## 土壌汚染

非常口工事現場及び土砂仮置場として想定される地域は、本村の生活区域の最上流域に位置し、飲料用・農業用等生活に不可欠な水資源に直接影響する場所である。住民生活や地域の産業を保全するため、工事中は掘削土の定期的な調査と結果の公表を行い、土壌汚染を絶対に回避すること。

## 動物・植物・生態系

1. 小渋川橋梁や非常口、変電施設の設置により、動植物、生態系の一部が保全されない可能性があるため事後調査を実施するとしているが、猛禽類などの希少な生態系を維持するため、この地域を熟知している地元専門家の指導・助言により事後調査を実施すること。
2. 河川水（地下水）低下に伴う動植物調査は青木川周辺の河川だけで評価しているが、本村南アルプス地域全域で地下水の流出等による生態系への影響が懸念される。

評価書において、地下水影響予測検討範囲と同範囲で、地元専門家の指導・助言により定期的に生態系調査を実施することを明記すること。

## 景 観

1. 大西公園からの景観については、変電施設などの鉄道施設は見えないことから影響は少ないと評価されているが、電力会社が供給する送電線や送電鉄塔により景観が大きく改変されることが予想される。また、変電施設と工事用道路の設置により上蔵集落の景観の改変が大きい。

評価書において、送電設備は新たな送電鉄塔を設置せずトンネル構内へ配線で計画すること、変電施設は構造の見直しにより敷地面積を最小とすること、工事用道路は景観の改変とともに急傾斜地崩壊の危険が高いため計画を見直すことにより、景観と環境への影響を回避又は低減することを明記すること。

2. 送電施設は電力会社で建設するため別に協議するとしているが、J R 東海が事業主体として地域や村の要望・意見を反映するよう、トンネル工事着手前に協議の場を設けること。
3. 日本で最も美しい村の取り組みと連携するよう、具体的な工事計画を村と協議し、非常口や工事施工ヤード、仮設備や資材置き場など設置による景観や歴史、文化への影響の回避又は低減に配慮すること。

## 廃棄物等

本村で工事用車両が運行する国道・県道・村道は大型車との擦れ違い不可能な道路で、約 10 年間大量の残土運搬車両が運行するため、住民生活や地域産業に与える影響は極めて深刻である。特に主要地方道松川インター大鹿線は、本村と他町村を連絡する唯一の路線であるため、早急に道路の拡幅改良計画や運行計画を道路管理者の県、中川村、大鹿村と協議して策定し、住民生活や地域産業の不安を取り除くこと。

また、道路の拡幅改良工事を早急を実施し、住民や観光客等が安全に安心して通行できる道路とした後に残土運搬を開始すること。

## その他

1. リニアが本村を通過するため、約 13 年にわたる大規模工事により狭隘な生活道路に大量の工事車両が通行し、美しい環境、穏やかな生活環境が大きな影響を受けることになり、住民をはじめ観光客や地域産業にとって大きな負担となる。  
事業主体として、住民生活への影響をできる限り回避・低減するための対策について、丁寧な説明と迅速な対応を要望する。
2. 工事作業員の増加による治安対策、交通安全対策等を徹底するとともに、現場事務所や宿舎の設置、地元商品・原材料の購入など、地域経済への貢献や地域との交流促進等について配慮を要望する。